

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」  
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経理部長 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,541,840	2,131,431	10,112,697
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,858	147,480	242,102
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	2,041	338,344	23,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,107	365,621	164,035
純資産額 (千円)	10,472,933	9,836,595	10,264,610
総資産額 (千円)	13,046,160	12,316,713	12,880,309
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.13	21.69	1.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	79.9	79.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな拡大基調が継続しましたが、米国との貿易摩擦の影響などによる中国経済の減速や、世界的な半導体需要の低迷などで経済の先行きは不透明感が強まる景気局面となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、当社グループの主要市場である産業機械市場や中国スマートフォン市場が、半導体メーカーの設備投資抑制や中国経済の落ち込みなどにより、昨年からの低迷が継続し回復が見られませんでした。また、通信機器市場では米国衛星放送やケーブルテレビの需要が減少し、移動体通信基地局投資は依然として低水準に止まりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高21億31百万円（前年同期比16.1%減少）、営業損失1億42百万円（前年同期は29百万円の利益）、経常損失1億47百万円（前年同期は43百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常損失に加え繰延税金資産を取り崩したことなどにより3億38百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。当第1四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

#### 〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は9億95百万円（前年同期比20.6%減少）となりました。

半導体メーカーの設備投資抑制や中国経済の減速などにより、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタやコンデンサが減少し、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少により40百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

#### 〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は11億60百万円（前年同期比13.8%減少）となりました。

厚膜印刷基板は、自動車用が販売品種の拡大などによる市場シェア拡大により増加しましたが、通信端末用は中国市場の落ち込みなどにより減少しました。また、マイカコンデンサは、半導体市況の低迷や大型案件の受注がなぐ減少しました。この結果、セグメント全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少により1億8百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ5億63百万円減少し123億16百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ5億32百万円減少し62億53百万円となりました。固定資産は、設備の償却が進んだこと等により、前期末に比べ30百万円減少し60億63百万円となりました。

負債は、繰延税金資産の一部取り崩しにより繰延税金資産と相殺表示していた繰延税金負債が増加しましたが、賞与引当金および設備導入に係る未払金等の減少により、前期末に比べ1億35百万円減少し24億80百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払等により、前期末に比べ4億28百万円減少し98億36百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の79.7%から79.9%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ27円44銭減少し630円61銭となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億50百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		15,600		3,806,750		951,687

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,593,800	155,938	
単元未満株式	普通株式 4,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,938	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,671,792	1,564,017
受取手形及び売掛金	2,939,595	2,566,788
電子記録債権	669,528	636,968
商品及び製品	352,837	334,742
仕掛品	346,218	356,071
原材料及び貯蔵品	676,869	667,506
その他	129,138	127,187
流動資産合計	6,785,977	6,253,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,522,484	4,525,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,636,649	3,648,565
建物及び構築物（純額）	885,835	877,198
機械装置及び運搬具	7,461,652	7,592,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,695,402	6,759,779
機械装置及び運搬具（純額）	766,250	832,577
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	143,239	24,179
その他	620,715	631,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	551,006	558,263
その他（純額）	69,709	73,216
有形固定資産合計	2,718,412	2,660,549
無形固定資産	77,207	79,208
投資その他の資産		
投資有価証券	106,708	109,658
退職給付に係る資産	2,991,247	3,008,277
繰延税金資産	76,020	86,706
その他	124,738	119,036
投資その他の資産合計	3,298,713	3,323,677
固定資産合計	6,094,332	6,063,434
資産合計	12,880,309	12,316,713



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,576	362,928
電子記録債務	288,193	256,032
未払金	440,440	322,358
未払法人税等	44,520	17,233
賞与引当金	326,051	168,560
役員賞与引当金	5,080	1,290
その他	234,556	310,132
流動負債合計	1,700,416	1,438,533
固定負債		
退職給付に係る負債	82,504	83,725
役員退職慰労引当金	39,084	41,770
繰延税金負債	793,695	916,090
固定負債合計	915,283	1,041,585
負債合計	2,615,699	2,480,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,803,556	2,402,818
自己株式	950	950
株主資本合計	10,397,782	9,997,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,950	10,440
為替換算調整勘定	206,418	223,373
退職給付に係る調整累計額	64,296	52,484
その他の包括利益累計額合計	133,172	160,449
純資産合計	10,264,610	9,836,595
負債純資産合計	12,880,309	12,316,713

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,541,840	2,131,431
売上原価	1,902,768	1,665,336
売上総利益	639,072	466,095
販売費及び一般管理費	609,824	608,519
営業利益又は営業損失( )	29,248	142,424
営業外収益		
受取利息	359	619
受取配当金	2,454	1,060
為替差益	10,780	-
その他	1,528	1,782
営業外収益合計	15,121	3,461
営業外費用		
為替差損	-	8,046
その他	511	471
営業外費用合計	511	8,517
経常利益又は経常損失( )	43,858	147,480
特別利益		
固定資産売却益	50	431
投資有価証券売却益	35,515	-
特別利益合計	35,565	431
特別損失		
固定資産除却損	-	3,616
減損損失	17,208	-
弁護士報酬等	26,659	65,948
和解金	5,435	-
特別損失合計	49,302	69,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30,121	216,613
法人税、住民税及び事業税	4,287	6,336
法人税等調整額	23,793	115,395
法人税等合計	28,080	121,731
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,041	338,344
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,041	338,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,041	338,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,449	1,490
為替換算調整勘定	8,453	16,955
退職給付に係る調整額	19,754	11,812
その他の包括利益合計	20,148	27,277
四半期包括利益	18,107	365,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,107	365,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	92,581千円	94,135千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,220,140	1,321,700	2,541,840	-	2,541,840
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,309	25,332	59,641	59,641	-
計	1,254,449	1,347,032	2,601,481	59,641	2,541,840
セグメント利益	21,207	5,395	26,602	2,646	29,248

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額2,646千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パワーエレクトロニクス事業」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失17,208千円を計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	977,555	1,153,876	2,131,431	-	2,131,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,347	6,863	25,210	25,210	-
計	995,902	1,160,739	2,156,641	25,210	2,131,431
セグメント損失( )	40,631	108,446	149,077	6,653	142,424

(注) セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額6,653千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、「パワーエレクトロニクス事業本部」および「情報通信事業本部」の2つの事業本部体制としました。この組織再編に合わせ、報告セグメントの区分についても、従来の「産業機器分野」、「情報通信機器分野」から、再編後の「パワーエレクトロニクス事業」、「情報通信事業」へ変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円13銭	21円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	2,041	338,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	2,041	338,344
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟に関して、原告のうち直接購入者原告と2017年4月に和解に合意し、2018年6月に裁判所の最終承認を受けて和解が成立しました。間接購入者原告とは、2017年7月に和解に合意し、2018年10月に裁判所の最終承認を受けて和解が成立しました。

ただし上記の米国の集団訴訟から離脱した一部の原告が個別に民事訴訟を提起しており、当該個別訴訟に対応しています。なお当該個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

双信電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板谷宏之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳淳一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。